

対象年度	令和 8年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	ごみ減量化対策事業						予算事業名	ごみ減量化対策事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市ごみ減量化器具購入補助金交付要項		
			04	02	02	21					
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 地球環境にやさしいまちづくり 循環型社会の形成						事業の区分	主要事業			
							担当課係等	生活環境課 生活環境係			
事業期間	継続 (平成 4年度～令和10年度)										
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
市民一人一人が、廃棄物の排出抑制を企図し、ごみの減量化に取り組む						・全国的に多くの自治体のごみ減量化器具の補助事業を実施している					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 環境講座、ごみの出し方説明会等の開催 3Rポスターのとりまとめ 						市民					
						【事業をとりまく環境の変化】					
						脱炭素社会の実現のため、ごみ減量は必要不可欠である。一層のごみ減量化に取り組んでいく必要がある。					
【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 環境講座、ごみの出し方説明会等の開催 3Rポスターのとりまとめ 				<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 環境講座、ごみの出し方説明会等の開催 3Rポスターのとりまとめ 				<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 環境講座、ごみの出し方説明会等の開催 3Rポスターのとりまとめ 			

■ 事業費											
			R06年度	R07年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0				
	県		支	出	金	0	0				
	地	方			債	0	0				
	そ		の		他	0	0				
	一	般	財	源		186	207				
歳入計 (千円)			186	207							
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)							
	10	需用費	2	4							
	11	役務費	2	3							
	18	負担金補助及び交付金	182	200							
歳出計 (千円) (A)			186	207							
伸び率 (%)				11.29							
備考	総合計画 77ページ 予算書 129ページ										

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定	件	目標	1.00	1.00	1.00
	補助金交付要項の制定		実績	0.00	0.00	0.00
	市民を対象にした環境講座の開催	回	目標	10.00	10.00	10.00
	環境に関する勉強会を開催し、環境意識の向上を目指す		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	生ごみ減量化器具購入補助件数	件	目標	10.00	10.00	50.00
	年間補助件数		実績	10.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	一般廃棄物の処理は市の責務であり、市はその発生抑制について対策を講じる必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	一般廃棄物の処理は市の責務であり、市はその発生抑制について対策を講じる必要がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	ごみの減量化は、市民の協力がなければできないものであり、継続的に啓発をしていく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	多くの市町村が補助制度を実施している一般的な事業であり、経費も最小限に抑えている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全世帯を対象とした事業であり、特に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	一定の補助件数はあるが、補助制度について継続した周知が必要である。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	一定の補助件数はあるが、補助制度について継続した周知が必要である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ごみ減量化対策事業は、全ての自治体に取り組んでいる事業であり、必要性も高い。ごみ減量化対策は、廃棄物処理対策事業、資源物分別収集事業と併せ、市民の協力が必要不可欠であることから、市民の協力を得られるよう、効果的な施策等を行うとともに、その周知をしていかなければならない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化器具購入費補助制度は、市指定ごみ袋導入等に合わせて、一般家庭から出る可燃ごみの減量化の効果を高めていくため、5年の期間限定で補助件数を増やし実施する。 ・市民には、ごみ減量化、資源物の分別、3Rの促進に向けて、引き続き市民への周知を積極的に行う。 ・ごみ減量化に取り組んでもらうよう、環境衛生推進員等に働きかけを行う。 			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
方向性の具体的内容
国の動向に注視しながら、広報紙等への掲載、講座の開催を通して、ごみ減量化に対する市民の理解を深める。 講座については、市民の関心が高く、ごみ減量化に対する意識づけの効果の高い内容にする。 ごみ減量化器具購入補助金については、ごみ減量化に直結する事業であり、指定ごみ袋導入などと併せて相乗効果を狙うため、5年の期
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり
管理課連絡欄